

〈2024年9月～10月実施〉

生命保険大学課程「資産運用知識」

試験問題【フォームA】

● 注意事項

- 試験時間は80分です。
- 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題25から39は、語群の中から最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題《各2点：30点満点》
問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- 業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

[1] 現価と終価（6つの係数）について

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%で100万円を10年間複利運用したときの元利合計金額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	係数 終価係数	現価係数	減債基金 係 數	年金終価 係 數	資本回収 係 數	年金現価 係 數
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 1,091,330 円

イ. 1,095,000 円

ウ. 1,113,300 円

エ. 1,219,000 円

[2] 現価と終価（6つの係数）について

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%での複利運用で、15年後に300万円にするのに現在必要な元本金額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	係数 終価係数	現価係数	減債基金 係 數	年金終価 係 數	資本回収 係 數	年金現価 係 數
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 2,229,000 円

イ. 2,569,800 円

ウ. 2,602,350 円

エ. 2,766,510 円

[3] 現価と終価（6つの係数）について

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%で10年後に400万円を貯めるのに必要な毎年の積立額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	係数 終価係数	現価係数	減債基金 係 數	年金終価 係 數	資本回収 係 數	年金現価 係 數
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 311,320円

イ. 328,120円

ウ. 359,320円

エ. 365,320円

[4] 現価と終価（6つの係数）について

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%で毎年20万円を20年間積み立てた場合の元利合計金額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	係数 終価係数	現価係数	減債基金 係 數	年金終価 係 數	資本回収 係 數	年金現価 係 數
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 3,270,200円

イ. 4,859,400円

ウ. 4,892,800円

エ. 5,944,000円

[5] 債券の売買について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 中期利付国債、長期利付国債の額面金額は1万円、個人向け国債、公募地方債の額面金額は10万円である。

イ. 上場国債をはじめ証券取引所に上場されている債券を取引所で売買する場合は、約定代金の他に所定の委託手数料がかかるが、この委託手数料には消費税は課されない。

ウ. 店頭取引で債券を売買する場合は、単価にあらかじめ手数料相当分が含まれているため、別途手数料を支払う必要はなく、手数料を支払わないで消費税も課されない。

エ. 経過利息（経過利子）は、利付債の既発債を利払日と利払日の間に売買する場合に発生する概念で、利付債の利息はその利払日に債券を所有している人に支払われる。このため、利払日と利払日の間に売買が行われたときには、売却した人が購入した人に対して、前回利払日の翌日から売買の受渡し日までの日数に見合う利息相当分を「経過利息」として支払う必要がある。

[6] 債券の所有形態別利回り区分について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 新発債を取得し、償還期限前に売却した場合の利回りを、新発債の「所有期間利回り」という。

イ. 新発債を取得し、償還期限（満期日）まで所有した場合の利回りを、新発債の「最終利回り」という。

ウ. 既発債を取得し、償還期限（満期日）まで所有した場合の利回りを、既発債の「応募者利回り」という。

エ. 既発債を取得し、償還期限前に売却した場合の利回りを、既発債の「最終利回り」という。

[7] 相場指標について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 単純平均株価とは、上場銘柄の株価を合計し、銘柄数で割ったものであり、これによって市場全体の平均的な株価水準を知ることができる。また、単純平均株価は、株式分割や権利落ちなどによる株価への影響が修正されており、株価の連続性が保たれている。

イ. 日経平均株価（日経 225）は、225 種の株価で算出されているが、構成銘柄は、市場流動性や業種のバランスなどを考慮して、5 年ごとに見直されている。

ウ. 時価総額は、株式市場の規模を知るために用いられ、上場している各銘柄の株価に上場株式数をかけたものを合計して計算する。

エ. 株式相場が上昇傾向のときは、売買高、売買代金とも減少傾向を示すことが多く、逆に相場が下落傾向のときは、売買高、売買代金とも増加傾向を示すことが多い。

[8] 株式の評価（投資指標）について

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 配当利回り（%） = 1 株当たり配当金 ÷ 1 株当たり（当期）利益 × 100

イ. 配当性向（%） = 1 株当たり配当金 ÷ 株価 × 100

ウ. P E R（株価収益率）（倍） = 株価 ÷ 1 株当たり利益（E P S）

エ. R O E（自己資本利益率）（%） = 株価 ÷ 1 株当たり純資産（B P S）

[9] 投資信託の分類について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 投資信託は、株式のみで運用する「株式投資信託」と、国債や社債などの公社債に株式を組み入れて運用する「公社債投資信託」とに大きく分けられる。

イ. 「公社債投資信託」は、収益性は株式投資信託に比べて低いが、元本を割り込むリスクは比較的低く抑えられている。

ウ. 追加型（オープン型）投資信託は、ファンド設定後も追加設定できるので、その元本は追加設定、一部解約により増減する。新規購入や追加購入および換金は、指定された約定日に行うことができる。

エ. 「スポット型」の投資信託は、商品として性格が全く同じものを毎月継続的に募集・設定していくもので、株式投資信託ではファミリーファンドがある。

[10] 外国投資信託について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 外国投資信託の運用会社は、日本で投資信託委託会社としての登録が必要である。

イ. 外国投資信託には、日本の従来の投資信託と同じ仕組みの「会社型」と、証券投資を目的とする会社を設立し、投資信託を購入する投資家は、その株式を取得して株主になる形をとり、運用成果は配当金や値上がり益として回収する「契約型」の2つがある。

ウ. 公募外国証券投資信託は、特定口座の利用が認められている。

エ. 外貨建てMMF（マネー・マーケット・ファンド）は、一般に外貨定期預金より為替手数料は高く設定されており、据置期間があるので、為替差益を目的に短期で換金することは不可能である。

[11] 外国債券について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 円建て外債には、ショーグン債などがある。ショーグン債とは、日本国外の発行体が日本国内で発行する円建て外債のことである。

イ. 外貨建て債券とは、日本国外の発行体が円以外の通貨で発行する債券のこと、外貨建て国内債としては日本国内で発行されるサムライ債、外貨建て外国債としては海外市場で発行される米国国債などがある。

ウ. 外国債券の売却益の課税方法は、源泉分離課税のみである。

エ. 外国債券の特定公社債等の利息（利金）については申告分離課税の対象となるが、源泉徴収されたものは申告不要も選択できる。

[12] 不動産活用について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 不動産所得とは、不動産、不動産のうえに存する権利、船舶または航空機の貸付けによる所得のことであり、譲渡所得に該当するものも含まれる。

イ. 不動産所得の金額は、「不動産所得＝総収入金額－必要経費」の計算式により計算される。

ウ. 敷金、保証金のうち、全額返還を要するものは預かり金だが、不動産所得の収入金額には計上する。

エ. 不動産所得の必要経費とは、不動産所得の収入を得るために必要な経費であるが、賃貸不動産にかかる固定資産税・都市計画税、不動産取得税等はこれに該当しない。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 金融商品の基礎知識について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 主な「固定金利商品」には、スーパー定期預金や大口定期預金、定額貯金などがあり、これらの商品は預入後もしくは購入後、政策金利などが上下しても適用利率は満期まで変わらず、毎年（1回か2回）支払われる利息、あるいは満期時の元利合計金額は確定しているので受取額が変わることはない。

イ. 「変動金利商品」には、半年ごとに利率が見直される変動金利定期預金などがある。利率の見直しが半年ごとの商品の場合、預入時に確定しているのは当初半年間の利息だけであって、満期時の元利合計金額は、預入時にはわからない。

ウ. 年金がわりに利息を受け取りたいといったニーズには「満期一括受取型商品」が便利であるが、「利払型商品」の方が自動的に利息が利息を生むので元利合計金額は多くなる。

エ. 「利払型商品」は、預入期間中に定期的に利息が支払われる。利付国債、個人向け国債などは半年ごとに、預入期間2年以上の大口定期預金および単利型のスーパー定期では1年ごとに中間利払いがある。

[14] 金融商品の中途換金の取り扱いについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. スーパー定期や大口定期預金などの満期が決まっている定期預貯金はいつでも換金できるが、中途解約した場合は中途解約利率が適用されるため、満期まで預けた場合より利息が少なくなる。

イ. 期日指定定期預金は、一定期間据置き後、解約手数料なしで換金自由である。

ウ. 定額貯金は、全期間換金できない。

エ. 金融商品を選択するにあたっては、運用目的に合わせて極力、中途換金をしなくてすむように預入期間（満期）を考慮することも重要なポイントといえる。

[15] 財形制度について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 財形貯蓄制度には、「一般財形貯蓄」「財形年金貯蓄」「財形住宅貯蓄」の3つがあり、いずれも給与天引きによる。

イ. 「一般財形貯蓄」は、勤労者であれば、年齢等の要件はなく誰でも利用でき、利息が非課税になる税制上の優遇措置がある。

ウ. 財形融資制度には、「財形持家融資」があり、この融資制度は、加入している財形貯蓄の種類を問わず要件を満たした人であれば、誰でも利用できる。

エ. 「財形住宅貯蓄」は、自己の居住する住宅取得もしくは増改築等の費用に充当することが、一定範囲内の金額から生じる利息等について非課税扱いとなるための要件の一つである。

[16] 債券の種類について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 債券は、誰が発行者であるかにより分類することができ、政府、政府関係機関、都道府県市町村が発行する債券を「公共債」といい、金融機関、事業会社が発行する債券を「民間債」という。

イ. 毎年決まった時期に利息が支払われる債券を「利付債」という。「利付債」は、利息支払いのための利札（クーポン）が債券本体に付いており、この利札（クーポン）と引き換えに利息が支払われる。

ウ. 「割引債」は利息が支払われない債券なので、債券自体に利札（クーポン）は付いていない。額面金額より割り引いた低い価格で発行され、満期償還時に額面金額が償還される。この差額が利息に相当することになる。

エ. 「縁故債」とは、均一の条件で広く不特定多数の投資家を対象に発行される債券である。これに対して、「公募債」は、債券発行者と特定の関係にある50名未満の機関投資家などだけが購入できる債券である。

[17] 債券の発行条件について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 債券の価格は、額面金額を1,000円とみなして表示するので、発行単価も額面1,000円当たりに対しての価格で表示される。

イ. 表面利率（クーポンレート）とは、債券の表面に記載された金額（額面金額）に対して、毎年支払われる1年間の利息割合である。

ウ. 新発債の表面利率（クーポンレート）は、債券の流通市場における利回りなどを参考にして決められる。

エ. 債券が額面金額より高い価格で発行されている場合をオーバー・ペー発行、安い価格で発行される場合をアンダー・ペー発行とよんで区別している。

[18] 債券の税金関係について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 利付債の利息に対する課税は、特定公社債等の利息等については申告分離課税の対象となるが、源泉徴収されたものは申告不要も選択できる。

イ. 利付債の償還差益（購入金額と償還金額との差額）は、申告分離課税の対象であるが、同族会社が発行した社債の償還金でその同族会社の株主等が支払いを受けるものは、総合課税の対象とされる。

ウ. 利付債の一般の債券（国債等）の中途売却益は、申告分離課税の対象となる。

エ. 特定公社債等の利子所得等と譲渡所得等について、これらの所得間と上場株式等の申告分離課税を選択した配当所得および譲渡所得等との損益通算ができる。控除しきれなかった譲渡損失は翌年から7年間繰り越すことができる。

[19] 市場金利と債券価格の相関関係について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国内景気が不況の場合、一般的に市場金利は低下し、債券価格は上昇する。

イ. 国内物価が下落している場合、一般的に市場金利は上昇し、債券価格は下落する。

ウ. 海外金利が低下している場合、一般的に市場金利は低下し、債券価格は上昇する。

エ. 為替が円安の場合、一般的に市場金利は上昇し、債券価格は下落する。

[20] 国債について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国債とは、国が公共事業費調達等の目的で発行する債券である。国が、割引債については額面金額の支払い、利付債については額面金額および利息の支払いを保証している。

イ. 個人向け国債には、「固定10年タイプ」と「変動5年タイプ」「変動3年タイプ」がある。

ウ. 新型窓口販売方式の国債（新窓販国債）は、購入単位が5万円以上5万円単位で、個人でも購入できる。

エ. 初めて国債を購入する場合は、金融機関に国債の振替口座を開設する必要がある。

[21] 株式にかかる税金について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 上場株式等の配当金に対する源泉徴収税率は、20%（所得税15%、住民税5%）である。また、非上場株式等の配当金に対する源泉徴収税率は、15%（所得税のみ）となっている。

イ. 上場株式等の配当金に対する課税については、原則源泉徴収のみで申告不要である。非上場株式の配当金および個人の大口株主等の配当金については、1銘柄当たりの年間の配当金額に応じて課税方法を選択する。なお、確定申告を行えば、総合課税（配当控除の適用あり）等を選択できる。

ウ. 特定口座のうち「源泉徴収選択口座」を利用する場合は、証券会社が源泉税額を納付することになるため、投資家は税務署等への申告の必要がなくなり、手軽に株式投資を行うことができる。

エ. 特定口座を通じて行われた上場株式等の売却益に対する住民税については、確定申告の場合にはその情報をもとに市区町村が計算、通知した納税額を投資家が納める。

[22] 投資信託について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 投資信託は、運用であがった収益は手数料などを除いて、すべて投資家に還元されるが、損失が生じた場合もすべて投資信託を購入した投資家の責任になるので、金融商品の中でも自己責任が求められる商品のひとつである。

イ. 投資信託は、1人の個人投資家の「大口購入」した資金を集めることによって、機関投資家（生命保険会社等）と同じ「集中投資」の効果を得ることができる。

ウ. 投資信託は、複数の投資家から集めた資金を有価証券投資の専門家である投資信託委託会社（運用会社）のファンドマネージャーが運用する。

エ. 従来、投資信託の販売会社は、証券会社が中心であったが、現在では、銀行、生命保険会社などにも認められ、郵便局でも取り扱っている。

[23] ラップ口座（ラップ・アカウント）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. ラップ口座は、一般的な有価証券の売買のように、そのつど売買委託手数料等がかかる。

イ. ラップ口座は、プロが運用するとしても運用環境によっては、口座管理手数料や投資信託の信託報酬以上の収益を生む運用が行えない場合には、損失を出すリスクもあり、一般に短期売買を好む投資家には不向きとされている。

ウ. ラップ口座のうち「投信型」は、いくつかの投資信託の中から、お客様のニーズに合ったものを選び、それらを組み合わせて運用する。

エ. ラップ口座のうち「投資顧問型」は、証券会社が投資顧問会社を選定し、運用を任せた一任勘定取引で、投資顧問会社はお客様のニーズに合ったポートフォリオを組んで運用を行う。

[24] 金融機関の選択について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. ワンストップショッピングとは、種々の金融商品が1カ所でそろい、1カ所で購入・預入れできることをいう。

イ. 金融が自由化されるまでは、預金は銀行、投資信託は証券会社、保険は保険会社と商品ごとに金融機関が決めていたが、1つの金融機関でさまざまな金融商品を購入したり、加入できる時代になりつつある。保険商品についても保険業界だけの募集体制から、証券会社の保険募集や、銀行の窓口販売など取扱機関が拡大している。

ウ. 金融資産が1金融機関に集中することで、金融機関の破綻など万一の際のリスクも低くなる。そのような観点から、リスクヘッジするために取引する金融機関は1つに限定しておくことは基本的な選択といえる。

エ. 資産運用において自己責任が求められる時代においては、最悪の場合を想定してそれに備えておく姿勢が大切であり、資産運用設計において分散投資を考えたポートフォリオはもちろん、金融商品や金融機関の選択も重要な課題となる。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

【経済指標】

文中の空欄【25】～【29】に入る最も適切なものを選んでください。

経済状態の全体像を捉えるための最も基本的な方法は、国民所得統計で示される数値を分析することである。国民所得統計は、【25】ごとに集計し、【26】から発表される。

国民所得統計で最も注目される数値が、【27】=国内総支出（G D E）である。【27】は、国内で作り出された財・サービス等の付加価値の総額であり、一国の経済規模を表している。この【27】の伸びを示すものが【28】である。【28】は、一国の経済が拡大基調なのか、どの程度の成長をしているのかを全体として把握する指標である。

国内総支出（G D E）で、最も金額の大きい項目は【29】であり、全体の約55%前後を占める。

語群

ア. 経済成長率

イ. 民間最終消費支出

ウ. 国内純生産（N D P）

エ. 半期

オ. 日本銀行

カ. 内閣府

キ. 四半期

ク. 国内総生産（G D P）

ケ. 政府最終消費支出

コ. 景気動向指数

【ドルコスト平均法】

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

「ドルコスト平均法」とは【30】の考え方を採用し、たとえば株式や金など値動きのある金融商品に対し、毎月一定【31】を投資することなどにより、【32】を引き下げ、トータルの収益性を向上させようという手法である。つまり、毎月一定【31】で購入するため、価格が安いときには多く、価格が高いときには少なく買うことになり、【32】を引き下げる効果が期待できる。特に【33】リスク・【33】リターンの商品を継続的に購入する場合、その効果はより高まる。

「ドルコスト平均法」の投資手法として「株式累積投資（るいとう）」や「投資信託の積立購入サービス」【34】などがある。

語群

ア. 純金積立

イ. 平均購入単価

ウ. 通貨分散

エ. ハイ

オ. ロー

カ. 普通預金

キ. 積立金額合計

ク. 金額

ケ. 時間分散

コ. 口数

【確定拠出年金の運用商品等】

文中の空欄【35】～【39】に入る最も適切なものを選んでください。

確定拠出年金の運用商品は企業または運営管理機関が用意した金融商品の中から【35】が選択して積立金の運用を行う。

金融商品には元本【36】型商品（預貯金、貸付信託、利率保証型積立生命保険等）、一般的の運用商品（株式投資信託、公社債投資信託、外貨預金等）および単一銘柄による運用商品（個別企業の株式、社債）などがある。法律上、用意すべき金融商品は原則3本以上【37】本以下で、一般的には数本～十数本用意される。

退職金制度の一部である確定拠出年金は、一定の運用利回りを前提に定年時の退職金取得を目的としている制度である。このため、運用にあたっては利回りの低い元本【36】型商品と利回りの高い一般運用商品の組合せで、目標とする利回りを確保して多くの退職金を受給できることが目的となる。このため、【35】自身の金融商品の選択と【38】が重要になる。

確定拠出年金に採用されている投資信託の特徴の一つとして、信託期間が無期限で、信託財産留保額の徴収がない商品が【39】点が挙げられる。

語群

ア. 20

イ. 35

ウ. 少ない

エ. 確保

オ. 加入者

カ. 多い

キ. 資金配分

ク. 事業主

ケ. 充実

コ. 保険金

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] 物価指標

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

物価動向をみる指標には、「企業物価指数」と「消費者物価指数」とがある。「企業物価指数」は、為替や原油価格の動向が直接影響を与えるので、「消費者物価指数」に比べて短期的な変動が大きい。

正
誤

[41] 金融商品の三分類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金融商品の特性にもとづく三分類の一つである「流動性商品」とは、値下がりや元本割れというリスクはあるが、高収益が狙える商品のことで、株式や投資信託が代表的な商品である。

正
誤

[42] 債券の店頭市場

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

債券の店頭市場は、金融機関と投資家との相対取引であるため、同じ債券でも金融機関によって価格が多少異なる場合がある。

正
誤

[43] 株式の基礎

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

株式の売買代金は、株式の売買が成立（約定）してから、その日を含めて3営業日目（証券会社の休日を除く）に受渡しをする。

正
誤

[44] 投資信託の運用スタイル

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

投資信託の運用で、「アクティブ運用」とは、あらかじめ定められたベンチマークの動きとできる限り同等の投資収益率を得ることを目標とする運用スタイルであり、その代表的な例はインデックス運用である。

正
誤

[45] 円高・円安

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

為替相場において、「1 ドル=110 円」から「1 ドル=120 円」になると「円高（ドル安）」ということになり、逆に、「1 ドル=120 円」から「1 ドル=110 円」になると「円安（ドル高）」ということになる。

正
誤

[46] 外貨建て金融商品の注意事項

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

外貨預金の場合、預けたお金を外貨のまま現金（キャッシュ）で引き出すことは可能だが、手数料がかかる（手数料は金融機関により異なる）。

正
誤

[47] 外貨預金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

外貨預金とは、米ドル、ユーロ、ポンド（英国）、豪ドルなど外貨建てで行う預金である。種類は、普通預金のみで、定期預金などはない。

正
誤

[48] 預金保護の範囲

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

預金保険制度による預金保護の範囲は、原則として1金融機関ごとに1預金者当たり対象預金等の元本1,000万円までとその利息等となる。

正

誤

[49] 不動産活用・土地信託方式

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

不動産活用における土地信託方式とは、土地の所有者が土地を提供し、デベロッパー等がその土地の上にマンション等の建物を建設し、それぞれの出資割合に応じて土地および完成後の建物の所有権を取得する共同事業方式である。

正

誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.